

会社名 河内屋紙株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9849 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawachiyakami.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 岩村元雄

問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長兼管理本部長
 氏名 郡司勝美 TEL (03) 3916 - 0264

決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	11,491	(9.2)	79	(-)	79	(-)
16年3月期	10,520	(3.2)	40	(-)	52	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	49	(57.7)	9 25	- -	1.4	0.7	0.7
16年3月期	116	(-)	21 83	- -	3.4	0.4	0.5

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 5,329,056株 16年3月期 5,340,679株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	5 00	0 00	5 00	26	54.0	0.8
16年3月期	5 00	0 00	5 00	26	22.9	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	10,768	3,540	32.9	665 14
16年3月期	11,522	3,481	30.2	652 03

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 5,322,524株 16年3月期 5,339,622株
 2. 期末自己株式数 17年3月期 104,959株 16年3月期 87,861株
 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,760	36	27	0 00		
通 期	11,525	83	65		5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 21銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

6 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	第 53 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 54 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	896,042		792,260		103,781
2. 受取手形	2,186,486		1,093,361		1,093,125
3. 売掛金	1,812,325		2,124,405		312,079
4. 商品	973,666		664,610		309,055
5. 前払費用	14,683		13,370		1,312
6. 短期貸付金	38,629		31,223		7,406
7. 関係会社短期貸付金	50,000		100,000		50,000
8. 未収入金	443,461		502,351		58,890
9. その他	13,967		12,003		1,963
10. 貸倒引当金	70,458		44,131		26,327
流動資産合計	6,358,804	55.2	5,289,456	49.1	1,069,348
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	602,477		1,597,869		995,391
(2) 構築物	2,684		12,355		9,670
(3) 機械及び装置	25,322		57,402		32,080
(4) 車両及び運搬具	12,964		10,154		2,810
(5) 器具及び備品	42,324		35,958		6,366
(6) 土地	612,972		1,376,856		763,884
(7) 建設仮勘定	79,660		-		79,660
有形固定資産合計	1,378,406	12.0	3,090,597	28.7	1,712,190
2. 無形固定資産	159,622	1.4	123,757	1.2	35,865
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	613,011		787,264		174,253
(2) 関係会社株式	100,516		100,516		-
(3) 出資金	69,641		1,750		67,891
(4) 株主、役員・従業員長期貸付金	523,587		836,291		312,703
(5) 関係会社長期貸付金	280,000		280,000		-
(6) 貸貸用資産	1,784,483		-		1,784,483
(7) 長期前払費用	340		456		116
(8) 会員権	6,000		6,000		-
(9) 保険積立金	218,023		223,424		5,400
(10) その他	43,681		41,539		2,142
(11) 貸倒引当金	13,883		12,885		997
投資その他の資産合計	3,625,401	31.4	2,264,357	21.0	1,361,044
固定資産合計	5,163,431	44.8	5,478,711	50.9	315,280
資産合計	11,522,235	100.0	10,768,168	100.0	754,067

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	第 53 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 54 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	252,458		171,430		81,028
2. 買掛金	3,199,387		3,071,194		128,192
3. 短期借入金	2,200,000		2,180,000		20,000
4. 一年以内返済予定の長期借入金	340,000		-		340,000
5. 未払金	97,981		35,045		62,935
6. 未払費用	6,615		5,846		768
7. 未払法人税等	4,063		11,408		7,345
8. 前受金	4,088		1,852		2,235
9. 預り金	7,361		9,597		2,235
10. 賞与引当金	20,000		20,000		-
11. その他	30,418		10,533		19,885
流動負債合計	6,162,373	53.5	5,516,907	51.2	645,465
固定負債					
1. 社債	700,000		500,000		200,000
2. 長期借入金	670,000		650,000		20,000
3. 繰延税金負債	20,043		49,082		29,038
4. 退職給付引当金	129,502		140,755		11,253
5. 役員退職慰労引当金	356,400		368,600		12,200
6. 預り保証金	2,300		2,620		320
固定負債合計	1,878,245	16.3	1,711,058	15.9	167,187
負債合計	8,040,618	69.8	7,227,965	67.1	812,653
(資本の部)					
資本金	2,381,052	20.7	2,381,052	22.1	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	595,263		595,263		-
2. その他資本剰余金	335,776		335,776		-
資本剰余金合計	931,039	8.1	931,039	8.6	-
利益剰余金					
1. 当期末処分利益	167,751		190,328		22,576
利益剰余金合計	167,751	1.4	190,328	1.8	22,576
その他有価証券評価差額金	29,203	0.2	71,513	0.7	42,309
自己株式	27,430	0.2	33,730	0.3	6,300
資本合計	3,481,616	30.2	3,540,202	32.9	58,585
負債及び資本合計	11,522,235	100.0	10,768,168	100.0	754,067

(2) 損益計算書

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	第 53 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		第 54 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	10,520,283	100.0	11,491,171	100.0	970,888
売上原価	9,486,561	90.2	10,338,305	90.0	851,744
売上総利益	1,033,722	9.8	1,152,866	10.0	119,143
販売費及び一般管理費	1,073,765	10.2	1,073,169	9.3	596
営業利益(は営業損失)	40,043	0.4	79,696	0.7	119,739
営業外収益					
1. 受取利息	26,025		29,259		3,234
2. 受取配当金	10,171		9,179		992
3. 受取保険配当金	1,547		1,923		375
4. 出資金投資利益	7,535		-		7,535
5. 投資有価証券運用益	-		44,415		44,415
6. 賃貸料収入	63,799		28,584		35,215
7. その他	14,097		9,048		5,049
営業外収益計	123,176	1.2	122,410	1.1	766
営業外費用					
1. 支払利息	58,244		42,472		15,772
2. 社債利息	10,447		9,648		799
3. 賃貸料原価	36,765		15,194		21,570
4. 減価償却費	16,786		26,918		10,131
4. 支払手数料	-		21,666		21,666
5. その他	13,769		6,376		7,392
営業外費用計	136,013	1.3	122,277	1.1	13,736
経常利益(は経常損失)	52,879	0.5	79,829	0.7	132,709
特別利益					
1. 固定資産売却益	213		-		213
2. 投資有価証券売却益	230		704		474
3. 貸倒引当金戻入額	-		27,324		27,324
4. 役員退職慰労引当金戻入額	-		7,800		7,800
5. 受入補償金	1,060,889		-		1,060,889
特別利益計	1,061,333	10.1	35,829	0.3	1,025,503
特別損失					
1. 投資有価証券評価損	-		20,223		20,223
2. 固定資産売却損	1,988		-		1,988
3. 固定資産除却損	1,613		9,175		7,561
4. たな卸資産廃棄損	12,928		-		12,928
5. 建物評価損	21,094		-		21,094
6. 土地評価損	480,053		-		480,053
7. 電話加入権評価損	10,901		-		10,901
8. 関係会社株式評価損	20,000		-		20,000
9. ゴルフ会員権評価損	3,960		-		3,960
10. 貸倒引当金繰入額	-		24,314		24,314
11. 役員退職慰労引当金繰入額	335,200		-		335,200
特別損失計	887,740	8.4	53,712	0.5	834,027
税引前当期純利益	120,712	1.2	61,946	0.5	58,766
法人税、住民税及び事業税	4,128	0.0	12,671	0.1	8,543
当期純利益	116,584	1.2	49,274	0.4	67,310
前期繰越利益	51,167		141,053		89,886
当期末処分利益	167,751		190,328		22,576

(3) 利益処分案

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	第 53 期 (平成 16 年 3 月期)	第 54 期 (平成 17 年 3 月期)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	167,751	190,328	22,576
利益処分額			
1. 配当金	26,698	26,612	85
合 計	26,698	26,612	85
次期繰越利益	141,053	163,715	22,661

(注) 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	第 53 期 (平成 16 年 3 月期)			第 54 期 (平成 17 年 3 月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内 訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	5 00	0 00	5 00	5 00	0 00	5 00

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法
----	-------------

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
貸貸用資産	定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
長期前払費用	定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費	商法施行規則の規定する最長期間(3年間)に每期均等額を償却する方法を採用しております。
-------	---

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 ... 借入金に対する支払利息

ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利コストの削減と、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によった金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が、平成16年12月1日より施行されたことに伴い、前期まで「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合への出資金を、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。

この変更により「投資有価証券」は、112,306千円増加し、「出資金」は同額減少しております。

(損益計算書)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が、平成16年12月1日より施行されたことに伴い、投資事業有限責任組合に対する出資にかかる損益、44,415千円(前期は「出資金投資利益」7,535千円)は当期より「投資有価証券運用益」として表示しております。

この変更による当期の利益に与える影響はありません。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税制度部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が8,141千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、8,141千円減少しております。

賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上してはりましたが、平成16年6月29日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の賃貸及び管理」を追加することの承認を受けており平成16年7月度より賃貸料収入を売上高に賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は86,473千円、売上原価は44,962千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。

これに伴い、当会計年度において、投資その他の資産の「賃貸用資産」から有形固定資産の「建物」「構築物」「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具及び備品」「土地」へ、それぞれ帳簿価額で963,227千円、8,594千円、28,247千円、250千円、42千円、763,884千円を振替えております。

注 記 事 項

貸借対照表関係

第 53 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	第 54 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 722,825 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,281,311 千円
2.賃貸用資産の減価償却累計額 532,113 千円	2.
3.休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。	3.休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。
建物 524,548 千円	建物 576,961 千円
機械及び装置 7,924 千円	構築物 2,451 千円
土地 234,454 千円	機械及び装置 16,408 千円
器具及び備品 11 千円	土地 219,454 千円
計 766,939 千円	器具及び備品 11 千円
計 766,939 千円	計 815,287 千円
4.担保に供している資産	4.
流動資産	
現金及び預金（定期預金）	
205,000 千円	
上記に対する債務	
社債	
200,000 千円	
5.授権株式数 普通株式 20,000,000 株	5.授権株式数 普通株式 20,000,000 株
発行済株式数 普通株式 5,427,483 株	発行済株式数 普通株式 5,427,483 株
6.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 87,861 株であります。	6.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 104,959 株であります
7.個別引当の貸倒引当金（総額 450,476 千円）が対象債権より直接控除されております。	7.個別引当の貸倒引当金（総額 411,084 千円）が対象債権より直接控除されております。
8. 配当制限 有価証券の時価により、純資産額が 29,203 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。	8. 配当制限 有価証券の時価により、純資産額が 71,513 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

損益計算書関係

第 53 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	第 54 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>特別利益</p> <p>固定資産売却益</p> <p> 土地 213 千円</p> <p>受入補償金</p> <p> 日本道路公団よりの物件の移転料及びその他 通常受ける損失の補償金であり取壊費用等は 相殺しております。</p> <p>特別損失</p> <p>固定資産売却損</p> <p> 機械及び装置 1,988 千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p> 機械及び装置 1,613 千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損の内訳</p> <p> 預託保証金に対する 貸倒引当金繰入額 3,960 千円</p>	<p>特別損失</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <p> 建物 6,847 千円</p> <p> 構築物 446 千円</p> <p> 車両及び運搬具 160 千円</p> <p> 器具及び備品 1,721 千円</p>

リース取引

第 53 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	第 54 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 7,827 千円 減価償却費相当額 7,827 千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	該当事項はありません。

有価証券関係

第 53 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	第 54 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

税効果会計

第 53 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	第 54 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">第 53 期(平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,130</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,426</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> <tr><td>土地有税評価減</td><td style="text-align: right;">195,381</td></tr> <tr><td>建物有税評価減</td><td style="text-align: right;">8,585</td></tr> <tr><td>電話加入権有税評価減</td><td style="text-align: right;">4,436</td></tr> <tr><td>子会社株式有税評価減</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">31,847</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">63,472</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,167</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">548,264</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">548,264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,043</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,043</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">20,043</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	40,739	賞与引当金繰入限度超過額	8,140	退職給付引当金繰入限度超過額	47,130	役員退職慰労引当金	136,426	未払事業所税	724	土地有税評価減	195,381	建物有税評価減	8,585	電話加入権有税評価減	4,436	子会社株式有税評価減	8,140	投資有価証券有税評価減	31,847	ゴルフ会員権有税評価減	63,472	繰越欠損金	3,167	その他	71	小計	548,264	評価性引当額	548,264	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	20,043	繰延税金負債合計	20,043	繰延税金負債の純額	20,043	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">第 54 期(平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,811</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,499</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141,391</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>土地有税評価減</td><td style="text-align: right;">195,381</td></tr> <tr><td>建物有税評価減</td><td style="text-align: right;">8,585</td></tr> <tr><td>電話加入権有税評価減</td><td style="text-align: right;">4,436</td></tr> <tr><td>子会社株式有税評価減</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">18,030</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">7,412</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,277</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,385</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">514,915</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">514,915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,082</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">49,082</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">49,082</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	39,811	賞与引当金繰入限度超過額	8,140	退職給付引当金繰入限度超過額	54,499	役員退職慰労引当金	141,391	未払事業所税	422	土地有税評価減	195,381	建物有税評価減	8,585	電話加入権有税評価減	4,436	子会社株式有税評価減	8,140	投資有価証券有税評価減	18,030	ゴルフ会員権有税評価減	7,412	繰越欠損金	25,277	その他	3,385	小計	514,915	評価性引当額	514,915	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	49,082	繰延税金負債合計	49,082	繰延税金負債の純額	49,082
貸倒引当金繰入限度超過額	40,739																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	8,140																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	47,130																																																																												
役員退職慰労引当金	136,426																																																																												
未払事業所税	724																																																																												
土地有税評価減	195,381																																																																												
建物有税評価減	8,585																																																																												
電話加入権有税評価減	4,436																																																																												
子会社株式有税評価減	8,140																																																																												
投資有価証券有税評価減	31,847																																																																												
ゴルフ会員権有税評価減	63,472																																																																												
繰越欠損金	3,167																																																																												
その他	71																																																																												
小計	548,264																																																																												
評価性引当額	548,264																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
その他有価証券評価差額金	20,043																																																																												
繰延税金負債合計	20,043																																																																												
繰延税金負債の純額	20,043																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	39,811																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	8,140																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	54,499																																																																												
役員退職慰労引当金	141,391																																																																												
未払事業所税	422																																																																												
土地有税評価減	195,381																																																																												
建物有税評価減	8,585																																																																												
電話加入権有税評価減	4,436																																																																												
子会社株式有税評価減	8,140																																																																												
投資有価証券有税評価減	18,030																																																																												
ゴルフ会員権有税評価減	7,412																																																																												
繰越欠損金	25,277																																																																												
その他	3,385																																																																												
小計	514,915																																																																												
評価性引当額	514,915																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
その他有価証券評価差額金	49,082																																																																												
繰延税金負債合計	49,082																																																																												
繰延税金負債の純額	49,082																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: right;">第 53 期(平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30.1</td></tr> <tr><td>収用等の特別控除</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	5.0	評価性引当額	30.1	収用等の特別控除	13.4	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: right;">第 54 期(平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53.8</td></tr> <tr><td>修正申告納税額</td><td style="text-align: right;">15.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	5.9	評価性引当額	53.8	修正申告納税額	15.3	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5																																								
法定実効税率	42.1																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																												
住民税均等割等	5.0																																																																												
評価性引当額	30.1																																																																												
収用等の特別控除	13.4																																																																												
その他	4.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																												
住民税均等割等	5.9																																																																												
評価性引当額	53.8																																																																												
修正申告納税額	15.3																																																																												
その他	2.9																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5																																																																												

1 株当たり情報

第 53 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		第 54 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	652 円 03 銭	1 株当たり純資産額	665 円 14 銭
1 株当たり当期純利益	21 円 83 銭	1 株当たり当期純利益	9 円 25 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
当期純利益 (千円)	116,584	49,274
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	116,584	49,274
期中平均株式数 (千株)	5,340	5,329

後発事象

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

「社債」のうち第 6 回物上担保附社債 200,000 千円 (償還期限平成 17 年 9 月 29 日) は平成 16 年 4 月 30 日に繰上償還しております。

当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

[品目別売上高]

(単位 数量:トン、金額:千円 単位未満切捨て)

期 別 品 目		第 53 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		第 54 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	前 期 比 %
印 刷 紙	数 量	29,781	36.0	30,823	32.6	1,042	3.5
	金 額	3,338,177	31.7	3,375,802	29.4	37,625	1.1
塗 工 紙	数 量	53,057	64.0	63,781	67.4	10,724	20.2
	金 額	5,993,487	57.0	6,871,858	59.8	878,371	14.7
そ の 他	金 額	1,188,619	11.3	1,243,511	10.8	54,892	4.6
合 計	数 量	82,839	100.0	94,605	100.0	11,766	14.2
	金 額	10,520,283	100.0	11,491,171	100.0	970,888	9.2

(注)「その他」は数量の各単位が相違するのでその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。

7. 役員の異動

確定次第速やかに開示いたします。

以 上